

# クロアチア情勢

## 主な出来事

2019年3月

### 内政

- 2日、ザグレブにおいて、数百人のジャーナリストがメディア統制及びジャーナリストに対する情報統制の圧力に反対し、抗議デモ。
- 4日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、大統領府のロンチャレビッチ分析・内政担当顧問及びペテネル国防・安全保障担当顧問を任命。
- 6日、クロアチア・ジャーナリスト連盟(HND)は、シサク＝モスラビナ県知事らが、NET. HR(当国のウェブポータルサイト)に所属するジャーナリストであるクランチル氏に対して起訴するために、警察を利用したことを非難するプレスリリースを発出。
- 6日、シサク警察は、セルビアからの2台の燃料トラックに隠れていた11名の移民を逮捕。
- 6日、汚職・組織犯罪対策本部(USKOK)は、絶滅危惧類のヨーロッパウナギのシラスウナギ252,000匹(45万ユーロ相当)をクロアチアからアジアへ密輸入しようとしていた中国人1名と韓国人3名への取調べを開始。
- 9日、ジャラツ地域開発・EU基金相が、地元のビンコブツィで無免許運転中に人身事故。
- 10日、リカ＝セニ県議会議員選挙が実施され、与党クロアチア民主同盟(HDZ)連立会派が最大の14議席を獲得(定数33議席)。
- 15日、バルガ議員は、社会民主党(SDP)から離党。
- 19日、セルビア民族評議会(SNV)は、ユダヤ人コミュニティとともに、4月14日に予定されている政府主催のヤセノバツ犠牲者追悼式典には出席しない旨及び別途、追悼式典を4月12日に開催すると発表。
- 24日、警察は、プリェシビツァ山の付近で、不法に入国した15名の移民を逮捕。
- 25日、議会利益相反委員会は、ジャラツ地域開発・EU基金相及びマリッチ財相に対する調査を開始。
- 26日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、欧州議会議員のクロアチア枠である12名の選挙を5月26日に実施予定である旨公表。
- 28日、政府は、ミクリッチ・ザグレブ市議会議長兼HDZザグレブ支部長を次期5年間の検察長官に指名。
- 29日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、過去3週間にわたる自身のクロアチア外交に関する活動について記者会見を開催。

## 外交

- 1日、議会は、北マケドニアのNATO加入議定書を批准。
- 5日、地域開発・EU基金省は、ドブロブニクにおいて、結束グループの閣僚会合を開催。クレツ地域政策担当欧州委員、ラシ・スロバキア副首相、ジャラツ地域開発・EU基金相のほか、28のEU加盟国の閣僚らが出席。
- 7日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、ブリュッセルを訪問し、トゥスク欧州理事会議長及びユンカー欧州委員会委員長と会談。
- 7日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相及びマース独外相は、ベルリンにおいて、二国間の包括的な協力合意に署名。
- 7日、チョリッチ環境保護・エネルギー相は、ブダペストにおいて、シーヤールト＝ハンガリー外務貿易相と会談。
- 8日、オーストリア・ケルンテンのローマ・カトリック教会は、ブライブルグ近郊で第二次世界大戦末期にユーゴスラビア・パルチザン部隊によって虐殺された「クロアチア独立国」の犠牲者等の追悼記念式典におけるミサの開催を求めていたクロアチア司教協議会(HBK)の要請を却下。
- 11－12日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、ニューヨークを訪問し、国連主催の女性に関する会議に主席。12日、グテーレス国連事務総長と会談。また、12日、同大統領は、世界の女性指導者評議会代表に就任。
- 12日、クルスティッチ副首相兼国防相は、当国訪問中のジャチカ＝アルバニア国防相との間で国防相会談及び防衛協力に関する覚書に署名。
- 14日、議会は、EU・キューバ間の政治的な対話及び協力の合意(PDCA)に批准。
- 15日、グラバル＝キタロビッチ大統領、プレンコビッチ首相らは、同日発生したクライストチャーチでのテロ攻撃を非難する声明を発出。
- 16日、プレンコビッチ首相及びボジノビッチ内務相は、クライストチャーチでのテロ攻撃の容疑者が2016年末から2017年初旬にかけてクロアチアに滞在していた旨公表。
- 17日、プレンコビッチ首相は、ブライブルグ近郊で開催が予定されている「クロアチア独立国」の犠牲者等の追悼記念式典には他の用務で出席しない旨公表。
- 19日、ヤンドロコビッチ議会議長は、アドリア＝イオニア海イニシアティブの加盟国との会合に出席。
- 21日、シュタインマイヤー独大統領は、当国を訪問し、グラバル＝キタロビッチ大統領及びヤンドロコビッチ議会議長とそれぞれ会談。
- 20日、政府は、国際刑事法廷残余メカニズム上訴裁判部によるカラジッチ被告の有罪判決に関し、歓迎する旨プレスリリースを発出。
- 22日、プレンコビッチ首相は、ブリュッセルで開催された欧州理事会及びクロアチアのNATO加盟10周年記念式典に出席。
- 22－25日、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相は訪日し、22－24日、WAW!に出席、25日、河野外相と会談。

- 24日、グラバル＝キタロビッチ大統領は、ハンガリーを訪問し、アデル・ハンガリー大統領及びオルバーン・ハンガリー首相と会談。
- 26－27日、コヴィンド・インド大統領が当国を訪問し、グラバル＝キタロビッチ大統領及びプレンコビッチ首相と会談、両大統領は、観光及び教育に関する覚書に署名。
- 27日、欧州評議会は、3月中に行われた次期欧州評議会事務局長選挙のインタビューの結果、ペイチノビッチ＝ブリッチ副首相兼外務・欧州問題相が候補としてショートリストに残ったことを発表。
- 28日、ベーヨニス・ラトビア大統領は当国を訪問し、グラバル＝キタロビッチ大統領、ヤンドロコビッチ議会議長及びプレンコビッチ首相と会談。

## 経済

- 4日、クロアチア政府統計局は、2018年の商用輸送統計を公表。2018年の輸送旅客者数は8500万人(前年比1%減)、輸送貨物量は1.18億トン(同3%増)。
- 5日、トルシッチ農業大臣は、国家農業戦略を今年6月に取りまとめる方針を発表。
- 5日、民間リサーチ会社 Promocija Plus は新車販売台数を公表。今年1-2月における新車販売台数は、7098台と前年比5.9%減。
- 5日、バンディッチ・ザグレブ市長は、サバ川南岸にテクノロジー・パークや研究機関、レクリエーション施設等を建設する計画(「ザグレブ・マンハッタン」)について言及し、海外の投資会社から事業に対する関心表明を受領している旨コメント。総事業費は5億ユーロとの試算。
- 12日、リエカ商業裁判所は、同日に予定していた3Maj造船所の破産手続きの執行に係る法定ヒアリングを、3月28日に延期することを決定。
- 13日、世銀とクロアチアのパートナーシップ25周年を祝う記念式典がザグレブで開催。
- 13日、INAの経営委員会は、シサクで天然アスファルト(bitumen)事業を開始することを承認。2021年3月までに天然アスファルトの生産を開始する予定。
- 19日、クンジッチ保健大臣は、同省が本年予定している事業として、ザグレブ国立小児病院の建設、国家がん予防計画の策定、緊急医療サービスの改善、移動診療の導入、医療保険法の見直し等を言及。
- 22日、信用格付会社S&Pは、クロアチアのソブリン格付を公表。格付を「BB+」から「BBB-」に1段階引き上げる一方、見直しについては「安定的」と評価。今回の見直しにより、クロアチアのソブリン格付は6年ぶりに投資適格に復帰。
- 26日、警察庁汚職・組織犯罪対策本部(PNUSKOK)及び国家検察局(DORH)は、ウリヤニク・グループの元役員及び現職幹部役員12名を、政府補助金に係る背任及び不正受給の疑いで逮捕。
- 28日、政府は、閣議において、ウリヤニク・グループが提案した再建計画について、実現性が疑われ、政府に巨額の財政リスクをもたらすとして、現時点でこれを支持しない方針を確認。
- 28日、リエカ商業裁判所は、3Maj造船所の破産手続きの執行を判断するための法定ヒアリングを、4月17日に再度延期することを決定。

●29日、クロアチア国立銀行は、経常収支統計を公表。2018年の経常収支は、13.5億ユーロ（対GDP比2.6%）の黒字となり、前年より黒字が4.4億ユーロ減少したものの、6年連続の黒字。

●29日、クロアチア観光省は、2018年の外国人観光客による観光支出を公表。同年の支出は101億ユーロ（前年比6.4%増）となり、統計開始以来初めて100億ユーロを超える規模に到達。

●29日、パジン商業裁判所は、ウリヤニク造船所の破産手続きの執行を判断するための法定ヒアリングを、4月24日に再度延期することを決定。

●29日、地域開発・EU基金省は、2019年第1四半期に491事業（総額28億クーナ）をEU基金を活用するプロジェクトとして契約したことを発表。主な対象は、環境保護（10億クーナ）、エネルギー効率化（7億クーナ）、交通インフラ（5億クーナ）、起業支援（2億クーナ）等。

### 主要経済指標

（月次データ，政府統計局発表）

輸出総額(1月)	輸入総額(1月)	貿易赤字(1月)	工業生産高(2月) 対前年同月比	インフレ率(2月) 対前年同月比	失業率(登録制) (2月)
82.4億クーナ 11.1億ユーロ (4.5%)	136.9億クーナ 18.4億ユーロ (6.0%)	54.5億クーナ 7.3億ユーロ (8.5%)	0.6% (1月:4.6%)	0.5% (1月:0.2%)	10.2% (1月:10.3%)

※輸出総額，輸入総額，貿易赤字の括弧内の数字は，対前年同月比。

本クロアチア情勢は、クロアチアの政治・経済情勢を中心に各種報道、発表をとりまとめたものですので、記載事項については在クロアチア日本大使館の見解を示すものではなく、特定の団体・個人の利益を代表するものではありません。